



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ
 コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 谷中 浩三 TEL 03-3862-8626
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	36,382	△2.8	1,125	△26.7	1,364	△14.4	746	△25.8
26年3月期第3四半期	37,436	1.3	1,536	△29.5	1,593	△30.6	1,005	△24.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 912百万円 (△5.2%) 26年3月期第3四半期 962百万円 (△28.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	31.81	—
26年3月期第3四半期	42.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	38,400	31,418	81.8	1,337.69
26年3月期	38,068	31,017	81.4	1,320.26

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 31,396百万円 26年3月期 30,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
27年3月期	—	11.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,270	△2.2	1,550	△22.2	1,860	△12.2	1,150	△9.5	49.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	24,257,826株	26年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	787,371株	26年3月期	787,311株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	23,470,469株	26年3月期3Q	23,470,598株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策により、円安が継続して、デフレ経済から脱却する兆しがみられるなか、当社グループが属する業界においては、輸入原材料高の影響や消費税率引上げの影響などから、確実な景気回復が実感される状況には至っておりません。

このような状況のもとで、基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、引き続き重点業界における新規開拓及びプライベートブランド商品の拡販に注力いたしました。店舗販売部門においては、ブライダルボックス福岡店を福岡パルコに移転し「WRAPPLE福岡パルコ」としてリニューアルオープンいたしました。また、新しいライフスタイルを提案するcanaelle(キャナエル)をグランツリー武蔵小杉に出店いたしました。ともに集客力の見込める大型商業施設への出店により、来店客数の増加等による売上高確保を目指します。当社グループ全体としては、売上は緩やかながらも回復基調に向かっておりますが、消費税増税による影響が予想以上に長びき回復が遅れたことにより、前年同期の売上を確保することはできませんでした。

利益面では、円安の影響及び輸入品の仕入コスト等の増大により、売上原価率が上昇し、売上の減少と相まって売上総利益額が減少いたしました。

販売費及び一般管理費においては、引き続き業務の効率化を推進することにより、人件費及び物流費を削減することができました。また、本社の一部建替えに伴い、1億57百万円の減損損失を計上しております。

この結果、第3四半期連結累計期間の連結売上高は363億82百万円(前年同期比2.8%減)となりました。利益面においては、連結営業利益は11億25百万円(前年同期比26.7%減)、連結経常利益は13億64百万円(前年同期比14.4%減)、連結四半期純利益は7億46百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[紙製品事業]

紙袋・包装紙・紙器は当社グループの主力商品であり、主にオリジナルブランド商品を販売しております。当第3四半期連結累計期間においては、紙袋において特注品の受注活動に注力したものの、既製品の売上減をカバーするまでには至りませんでした。その結果、紙製品事業の連結売上は70億57百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

[化成品・包装資材事業]

化成品・粘着テープ・食品関連包材・紐リボン等の一般包装資材は、お客様のニーズに適合した商品開発を推進し、販売強化を図っております。当第3四半期連結累計期間においては、化成品の特注品の受注と新規開拓商品の強化及び食品関連包材の販売強化に注力してまいりましたが、予想以上に消費の回復が遅れました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上は193億42百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

[店舗用品事業]

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開を行っております。当第3四半期連結累計期間は、主力商品である文具事務用品の拡販や新商品の開発に努めてまいりましたが、クリスマスを中心とした季節イベント商品の販売が不振となりました。その結果、店舗用品事業の連結売上は99億82百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は384億円となり、前連結会計年度末に比べて3億31百万円増加しました。流動資産は209億73百万円となり、7億33百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が13億77百万円減少しましたが、売上債権が10億81百万円、たな卸資産が9億84百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は174億26百万円となり、4億2百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は69億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円減少しました。流動負債は48億2百万円となり、39百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が3億80百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は21億78百万円となり、30百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、314億18百万円となり、4億1百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が2億47百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント上昇し、81.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月23日公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響、また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,836	6,459
受取手形及び売掛金	5,988	7,069
商品及び製品	5,057	6,037
原材料及び貯蔵品	529	533
その他	838	887
貸倒引当金	△11	△15
流動資産合計	20,239	20,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,033	4,817
土地	7,280	7,246
その他(純額)	1,812	1,870
有形固定資産合計	14,127	13,934
無形固定資産		
のれん	36	9
その他	1,088	861
無形固定資産合計	1,125	870
投資その他の資産		
その他	2,629	2,667
貸倒引当金	△53	△45
投資その他の資産合計	2,576	2,621
固定資産合計	17,829	17,426
資産合計	38,068	38,400

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,619	2,692
未払法人税等	781	400
賞与引当金	310	128
役員賞与引当金	21	19
その他	1,109	1,560
流動負債合計	4,842	4,802
固定負債		
退職給付に係る負債	841	876
その他	1,367	1,301
固定負債合計	2,209	2,178
負債合計	7,051	6,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	35,278	35,526
自己株式	△878	△878
株主資本合計	37,110	37,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	97
繰延ヘッジ損益	22	184
土地再評価差額金	△6,228	△6,240
退職給付に係る調整累計額	△4	△3
その他の包括利益累計額合計	△6,123	△5,961
少数株主持分	30	22
純資産合計	31,017	31,418
負債純資産合計	38,068	38,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	37,436	36,382
売上原価	25,768	25,278
売上総利益	11,667	11,103
販売費及び一般管理費	10,131	9,977
営業利益	1,536	1,125
営業外収益		
受取利息	17	3
受取配当金	3	10
受取賃貸料	22	21
受取手数料	29	66
雑収入	103	208
営業外収益合計	175	310
営業外費用		
為替差損	73	37
雑損失	44	32
営業外費用合計	118	70
経常利益	1,593	1,364
特別利益		
有形固定資産売却益	—	27
投資有価証券売却益	105	15
保険解約返戻金	8	3
特別利益合計	114	46
特別損失		
減損損失	—	157
特別損失合計	—	157
税金等調整前四半期純利益	1,708	1,254
法人税等	735	514
少数株主損益調整前四半期純利益	972	739
少数株主損失(△)	△33	△7
四半期純利益	1,005	746

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	972	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	10
繰延ヘッジ損益	113	162
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	△9	173
四半期包括利益	962	912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	994	919
少数株主に係る四半期包括利益	△32	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	7,401	19,474	10,560	—	37,436	—	37,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9	—	779	788	△788	—
計	7,401	19,483	10,560	779	38,225	△788	37,436
セグメント利益	1,160	1,274	273	33	2,741	△1,204	1,536

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,204百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	7,057	19,342	9,982	—	36,382	—	36,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9	—	746	756	△756	—
計	7,057	19,351	9,982	746	37,138	△756	36,382
セグメント利益	1,022	976	284	7	2,290	△1,165	1,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,165百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

四半期連結損益計算書に計上している減損損失157百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。